

施政方針

長瀬町長 大澤夕キ江
 平成31年第1回町議会定例会で、町長が述べた施政方針の要旨をお知らせします。

予算編成の基本的な考え方

「はつらつ長瀬プラン・第5次長瀬町総合振興計画」基本構想に掲げられた、
 ・いつまでも暮らしたいまち
 ・いつまでも活力のあるまち
 ・いつまでも輝き続けるまち
 の3つのまちづくりの基本理念及び「長瀬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた、
 ・観光産業を軸とした地域の雇用の創出
 ・新しい人の流れを創りだす定住・交流の活性化
 ・「長瀬で出会い、長瀬で育てる」若年層への支援
 ・町民の幸せな生活を支えるコミュニティの創造
 の4つの基本方針に基づき、「はつらつ長瀬」の実現を目指し、重要度の高い事業に効率的かつ重点的に財源を集中させ、編成を行いました。

重点事業の概要

【結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援】

結婚支援 NPO法人ちちぶ出会いサポートセンター
 ジュニールが設置する結婚相談所や県が実施するSAITAMA出会いサポートセンターを活用するとともに、町社会福祉協議会において婚活イベントを実施するなどし、出会いの機会を確保します。また、新婚世帯に対して、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用を援助するため、新たに、結婚新生活支援事業補助金を交付します。
 妊娠・出産支援 妊婦健診への助成、妊産婦や新生児への保健師の訪問、離乳食実習、母乳ケアや不妊症治療費への助成に加え、不妊症検査費、早期不妊治療費、風しん予防接種への助成についても引き続き実施し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。
 子育て支援 「多世代ふれ愛ベース長瀬」の子育て世代包括支援センターとしての機能を、週4日から週5日へと拡充し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談や情報提供などに、よりきめ細やかに対応出来る体制を整えます。そのほか、児童虐待防止、子育て家庭への訪問や臨床心理士による専門相談、放課後児童クラブ室や放課

後子供教室事業を進めるとともに、保育園への委託や認定こども園に対する施設型給付を引き続き実施します。また、保育園や認定こども園の保護者負担金を国が定める基準額より低く設定し、その差額を町が負担することにより引き下げるほか、子育て支援金・入学祝い金・児童手当の交付、こども医療費の助成、秩父鉄道を利用する中学生・高校生の通学費の一部助成、給食費の一部公費負担を実施し、子育てに係る家庭の経済的負担を軽減します。

結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援

| 事業名 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 新 結婚新生活支援事業 | 60万円 |
| 児童保育事業 | 1億8,997万円 |
| 児童手当事業 | 9,249万円 |
| 認定こども園事業 | 3,947万円 |
| こども医療費支給事業 | 1,989万円 |
| 放課後児童クラブ事業 | 1,793万円 |
| 多世代ふれ愛ベース長瀬運営事業 | 653万円 |
| 母子保健事業 | 549万円 |
| 小中学校入学祝金支給事業 | 225万円 |
| 子育て支援事業 | 165万円 |
| 中学生・高校生通学費補助事業 | 150万円 |
| 子育て相談事業 | 133万円 |
| 放課後子供教室事業 | 123万円 |
| 児童虐待防止推進事業 | 63万円 |



子育て支援事業のようす

【移住・定住の促進】

長瀬・本野上・井戸の各地区公園を町民の皆様にご利用して頂き、若者世帯の定住や町民の皆様の健康増進に繋げていけるようPRします。また、移住・定住PR事業

移住・定住の推進

| 事業名 | 金額 |
|--------------|---------|
| 新 公共交通整備事業 | 1,184万円 |
| 新 地区公園等管理事業 | 257万円 |
| 新 地域おこし協力隊事業 | 243万円 |
| 定住促進事業 | 800万円 |
| 地方創生事業 | 274万円 |

や住宅取得奨励補助金の交付も引き続き実施するほか、新たに、地域おこし協力隊員を募集し、地場産品の開発や地域おこしの支援を委託するとともに、町の魅力を積極的に発信して頂き、移住・定住者の増加に繋がります。さらに、コミュニティバス運行の実証実験を行うとともに、「公共交通網形成計画」を策定します。

その他の事業の概要

【誰もがいつまでも暮らし続けられるまち】

高齢者福祉 医療と介護の連携強化や、生活支援体制整備事業を委託するなどし、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。また、ひとり暮らしの高齢者などに対する配食サービスや、試験的に実施します。
 障がい者福祉 障がい者支援サービスの充実に努めるほか、高齢者障がい者いきいきセンターの円滑な運営を行います。
 社会保障 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険制度の運営を適切に行います。また、ひとり親家庭等医療、重度心身障害者医療の医療扶助も、引き続き実施します。

健康づくりの推進 「健康増進計画」及び「食育計画」を策定するほか、県が実施する「コバトン健康マイレージ事業」に新たに参加し、健康増進を図ります。また、各種検診の実施などにより、病気の早期発見、早期治療の機会を提供します。さらに、各種予防接種の実施により、疾病の発症及び流行の予防を図ります。
 地域医療 ちちぶ医療協議会により、救急医療や予防医療等の地域医療の維持、向上を図ります。

誰もがいつまでも暮らし続けられるまち

| 事業名 | 金額 |
|-----------------------|-----------|
| 新 健康増進計画等策定事業 | 138万円 |
| 新 健康マイレージ事業 | 29万円 |
| 障害者自立支援給付費事業 | 1億3,483万円 |
| 後期高齢者医療事業 | 1億1,214万円 |
| 介護保険事業 | 1億200万円 |
| 国民健康保険事業 | 6,104万円 |
| 重度心身障害者医療費支給事業 | 1,917万円 |
| 予防接種事業 | 1,324万円 |
| ちちぶ医療協議会事業 | 1,000万円 |
| 成人健康推進事業 | 685万円 |
| 心身障害者等補助事業 | 673万円 |
| 高齢者障がい者いきいきセンター運営管理事業 | 390万円 |
| ひとり親家庭等医療費支給事業 | 320万円 |